

環境審議会委員からの意見 (平成27年度)

資料1

諮問案該当箇所	第1回環境審議会(H27.7.3)、第2回環境審議会(H27.10.15)	意見書等(H27.8~) (提出者: 7名)
第1章 計画策定の背景等	<p>[理念について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化問題は市独自の計画だけでなく、国際的に全ての国が取り組むべき大きな地球環境問題であること。そのためには全世界が参加する国際的な枠組みの採択が必要であることを明記すべき【鮎川、後藤】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理解しやすい【西原】</li> <li>国の環境基本計画と策定マニュアルとで、2020年度を短期計画年度とするか、中期計画年度とするか表現が異なっており、注釈を追加することが望ましい (P7、P52表4-4)【福田】</li> </ul>
第2章 計画の基本的事項等	<p>[広域的な連携について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策には広域的な取組の推進が必要であることを入れるべき【石原】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の将来像に、「市を事業主体とした低炭素型社会の推進」や「エネルギー循環型社会への取組・導入」について追加するか審議が必要ではないか(P11)【福田】</li> <li>短期計画目標期間における行動目標の記述が必要ではないか(P10図2-2)【西原】</li> <li>市民と協働で各施策を進めるため「市川市らしさ」、「市川市に合った」計画をつくるべき【稲葉】</li> </ul>
第3章 温室効果ガスの 排出状況	<p>[温室効果ガスの推計方法について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国や県の統計データからの按分法より、市独自データを活用すべき【鮎川】</li> <li>按分法では取組みの成果が見えない【鮎川】</li> <li>事業者へのデータの提供を依頼してはどうか【小倉】</li> <li>運輸部門は、保有台数の他に、平均走行距離、燃費を使うべき【小倉】</li> <li>次回見直し時には、市固有のデータ把握に出来る限り努めるべき【鮎川】</li> </ul>	<p>[温室効果ガスの推計方法について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次期計画時には、統計からの按分ではなく、実データの把握に努めるべき【鮎川】</li> <li>市独自のデータが得られないことは他市も同様であり、現時点で取得可能なデータを基に推計し、基準をつくることに不備はない【稲葉】</li> </ul> <p>[排出量の増減分析について(民生家庭部門)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生家庭部門の割合が増加傾向であるため、市民一人ひとりにできることについて周知が必要ではないか【廣田】</li> </ul> <p>[排出量の増減分析について(運輸部門)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貨物車の自家用車から営業用車への転換については、その理由などの補足説明が必要ではないか(P40)【西原】</li> <li>自動車について、交通量、エコカーの導入割合、カーシェアリングの普及状況、事業者における推進方針、将来の活用見込み等の把握が必要ではないか【廣田】</li> </ul> <p>[表記について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>表とグラフの項目順序、凡例表示の順序を整合させ、わかりやすくすべき(P26図3-4、表3-7など)【福田】</li> <li>グラフ色分けは白黒印刷を見据えてパターン表示とし、識別しやすくすることが望ましい【福田】</li> <li>LPG車の排出割合等、グラフにおいて小さくて見づらい項目は、統合を検討すべき(P37図3-18、P38図3-19)【福田】</li> </ul>
第4章 二酸化炭素の 削減目標	<p>[中期目標の年度設定について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度を2030年度に変更することについては、審議が必要ではないか【福田】</li> <li>中期目標年度は、2025年度が好ましい【福田】</li> <li>2020、2025、2030年度目標を併記すべき【鮎川】</li> <li>国の目標年度、削減目標と整合が取れていればどの年度でも良い【長友】</li> </ul> <p>[削減目標の設定について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量目標よりも、排出係数の変動影響を受けることのないエネルギー原単位や活動量での設定が良いのではない【福田、石原】</li> <li>市の目標設定の考え方を教えてほしい【長友】</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量を按分法にて推計するのであれば、目標はエコライフの実践率や啓発回数などにせざるを得ない【鮎川】</li> </ul>	<p>[中期目標の年度設定について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国や他自治体に合わせ2030年度とするのが望ましい【福田】</li> <li>2025年度と併せて2030年度目標も設定してはどうか【鮎川】</li> <li>2025年度目標は市独自のものであり、活かすべき【鮎川】</li> </ul> <p>[削減目標の設定について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標値はCO<sub>2</sub>排出量以外にも、原単位、活動量などの併記が望ましい【福田】</li> <li>目標値として、エネルギー自給率を設定してはどうか【鮎川】</li> <li>運輸部門における削減量について、2020年度、2025年度が同じ量なのは何か(P51表4-3)【廣田】</li> </ul>

注：審議会欄の【】は主な発言者を、意見書欄の【】は意見提出者を、POOは諮問案における該当ページを表す(敬称略)

諮問案該当箇所	第1回環境審議会(H27.7.3)、第2回環境審議会(H27.10.15)	意見書等(H27.8~) (提出者: 7名)
<p>第5章 目標達成に向けた取り組み</p>	<p>[取組全体について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成のためには、市民一人ひとりの取組が重要であることを、もっと分かり易く記載すべき【中島、大野】</li> <li>ヒートアイランド対策に関する視点を入れるべき【石原】</li> <li>地産地消に関して、食べ物のみならず購入するもの全てがどれだけ環境に負荷を与えるのかという視点が重要だということを入れるべき【石原】</li> </ul> <p>[取組項目について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現況推計の傾向などから重点項目を設定すべき【長友】</li> <li>公共建築物への国産木材使用、民間建築物への国産木材利用についての啓発などを入れるべき【石原】</li> <li>エコツーリズムやエコボランティアなどの活動への市民参加(寄附、貢献も含め)について入れるべき【石原】</li> </ul> <p>[指標について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>削減目標の設定(削減効果量)と取組項目の指標との関連性を追加すべき【福田、長友】</li> <li>エコドライブ講習会やエコライフ啓発に関しては、その実施回数としたほうがよい【西原】</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー産業が成長産業であり、削減目標達成のための原動力であることを追加すべき【長友】</li> <li>エネルギーの循環利用について追加すべき【片岡、小倉】</li> <li>市民電力を市が率先して後押しすることを追加すべき【鮎川、片岡】</li> <li>エコボカードについて、もっと市民に普及することが重要【西原】</li> <li>環境に配慮するための基準や条例を制定することが必要【片岡】</li> </ul>	<p>[取組項目について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各目標期間における取組項目や、重点施策の記述も必要ではないか【西原】</li> <li>「市を事業主体とした低炭素型社会の推進」や「エネルギー循環型社会への取組・導入」について追加するか審議が必要ではないか【福田】(再掲)</li> <li>民生家庭部門の割合が増加傾向であるため、市民一人ひとりにできることについて周知が必要ではないか【廣田】(再掲)</li> <li>取組項目と指標は市民目線のわかりやすいものとし、市民の参加と協力を得やすいものにすることが大切である【稲葉】</li> </ul> <p>《再生可能エネルギー設備》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー設備の導入について、「導入促進」の文言を「積極的な導入を推進する」に変更した方がよい【片岡】</li> <li>民間建築物においても再エネ設備導入を積極的に推進すべき【西村】</li> </ul> <p>《緑地》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑地の保全の推進、都市緑化の推進について、「積極的推進」に変更したほうがよい【片岡】</li> <li>民有緑地の保全について、市民から要望のあった全ての民有緑地を積極的に保全する旨を記載してほしい【片岡】</li> <li>宅地開発に伴う事前緑化協議について規定を変更し、緑化率を20%に引き上げるべき【片岡】</li> <li>宅地開発に伴う事前緑化協議の下に、CO<sub>2</sub>固定化認証制度として、建築物への国産木材利用を積極的に指導すべき【片岡】</li> <li>CO<sub>2</sub>固定化に積極的に取り組み、また地方の森林保全の活性化に貢献することを追記し、それが実現できる制度を策定してほしい【片岡】</li> <li>都市計画と連携し、都市緑化の具体的目標値、重点エリア、達成年度を盛り込むべき(駅前など公共空間への積極的な緑地創造)【片岡】</li> </ul> <p>《交通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路交通部署と環境部署の連携により、低炭素なまちづくりに貢献するための道路計画・整備を積極的に推進する文言を入れてほしい【片岡】</li> <li>自転車走行用ブルーレーンの設置を強力に進め、自転車利用促進の取り組み強化及び周知を図ることが必要【西村】</li> <li>公共バスの利用促進のため、バスロケーションシステムの早期導入、コミュニティバスの小型化による路線拡大や、デマンドバス・デマンドタクシーの導入を図るべき【西村】</li> </ul> <p>《協働》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民電力を思案している団体、積極的な緑地保全活動をしている団体、その他地球温暖化への貢献が認められる団体に対して、市が人材(専門家)、資金調達(ファンド化)等の支援を積極的に実施する旨を記載してほしい【片岡】</li> </ul> <p>《普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発活動は各エリアの特色を生かし、継続的・積極的に実施する必要がある【片岡】</li> <li>公共広場での農産物地産地消イベント(マルシェ)開催を視野に、イベントスキーム案を策定し予算化すべき(環境に関する普及啓発と消費を同時に行う必要がある)【片岡】</li> </ul> <p>[指標について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組項目の全てに、指標を設定すべき(定量・定性を問わず)【福田】</li> </ul>
<p>第6章 計画の推進方策</p>	<p>[進捗評価について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PDCAを毎年確実に実施すべき【後藤、長友】</li> <li>環境審議会が何らかの形で関与すべき【後藤】</li> </ul>	<p>[進行管理について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>短期・中期・長期の途中年度については進行管理で達成状況を確認する【福田】</li> <li>目標の達成状況の把握は、CO<sub>2</sub>排出量の推計のみで測定する予定はないか(P77表6-1)【西原】</li> <li>本計画以外にも、詳細な計画を作成するのか(P77(1)計画の策定)【西原】</li> </ul> <p>[施策の評価、見直しについて]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施する主体及び方法はどのように考えているか(P77(3)施策の評価と見直し)【西原】</li> <li>2050年度目標に向け、5年おきに見直しする方向性を持たせてはどうか【鮎川】</li> </ul>

注：審議会欄の【】は主な発言者を、意見書欄の【】は意見提出者を、POOは諮問案における該当ページを表す(敬称略)

# 環境審議会委員からの意見 (平成26年度)

諮問案該当箇所	平成26年度 第3回環境審議会 (H27.2.3)	意見書 (H27.2月末) (意見提出者: 3名)
第1章 計画策定の背景等	<p>[全般的事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区域施策編の文言は、括弧表記とすべき【後藤】</li> <li>都市公園面積の割合は、分母・分子の説明などの注釈をつけるべき【後藤】</li> </ul>	<p>[全般的事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化炭素排出量の単位について、「千トン」は「千t」に修正すべき【後藤】</li> </ul>
第2章 計画の基本的事項等	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の目的が温室効果ガスの排出抑制でなく、最終的に温暖化防止であれば、そのことを明示すべき【石原】</li> <li>二酸化炭素の吸収源対策についても追加すべき【石原】</li> <li>低炭素社会という言葉は分かりにくいのではない【後藤】</li> <li>計画の対象とする範囲と理念を明確にすべき【越川】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の将来像に、明確な目標値・将来像を書き込むべき【鮎川】</li> <li>計画の目的に、吸収源対策についても入れたほうが良い【鮎川】</li> <li>「低炭素社会」という文言を「温暖化防止対策」に置き換えたほうが良い【鮎川】</li> </ul>
第3章 温室効果ガスの排出状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>概略版に記載されている二酸化炭素排出量の経年変化グラフについて、縦軸の単位を適切に修正すべき【福田】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフのタイトル、軸単位の表記を見直してはどうか【後藤】</li> <li>排出量の現況について、データを最新である2013年のものにするよう努力すべき【鮎川】</li> </ul>
第4章 二酸化炭素の削減目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>1人当たり二酸化炭素排出量を分かりやすく表現すること【福田】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>削減目標の設定において重要なのはバックキャスト法であるため、2050年目標を先に示し、それに向けた「ロードマップ」として2030年、2025年、2020年を示す方が分かりやすい【鮎川】</li> <li>目標年度に2030年度を入れるべき【鮎川】</li> </ul>
第5章 目標達成に向けた取り組み	<p>[指標・目標の設定について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実効目標と努力目標とを区分したほうが良い【越川】</li> </ul> <p>[各施策の取り組みについて]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国産木材の利用促進についても盛り込むべき【石原】</li> <li>市民が貢献できる緑化推進に関する取り組みの紹介や環境学習についても盛り込むべき【石原】</li> <li>緑化の推進に関して、農家やみどり会への補助についても検討すべき【金子】</li> <li>学校における環境学習を推進すべき【かいづ】</li> <li>エコライフの実践と家計節減の関連を、市民に対して分かりやすく情報提供すべき【金子】</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消の定義や範囲を明確にすべき【福田】</li> <li>市内生物モニタリング調査の具体的内容を示してほしい【後藤】</li> <li>生物多様性モニタリングの対象に、水生植物を加えるべき【後藤】</li> </ul>	<p>[指標・目標の設定について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本目標1（エネルギー分野）及び基本目標2（まちづくり分野）については、具体的な数値目標を明確に掲げるべき【鮎川】</li> <li>基本目標3（普及啓発・環境教育分野）については、数値目標にあまり意味が無いため、指標に掲げるべきではない【鮎川】</li> </ul> <p>[各施策の取り組みについて]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力及びガスの自由化を視野に入れた、市による電気事業者の育成を施策に入れたらどうか【鮎川】</li> <li>市が電気事業者となり市民に電力を供給することを謳っても良いのではない【鮎川】</li> <li>防災の観点からも、自立型、省エネ・創エネ住宅の促進を施策に入れる必要がある【鮎川】</li> <li>千葉県産もしくは国内産の木材を使用した公共施設・建築物の普及を施策に入れるべき【鮎川】</li> <li>緑地の保全・都市緑化の推進の中に、農地の保全や、森林の保全を入れる必要がある【鮎川】</li> <li>全体的に、森林保全や農地保全を謳い、緑を増やすようなインセンティブを付与する施策が必要である【鮎川】</li> <li>防災の観点からの、道路拡張、自転車道の整備、LRTなどの新たな公共交通の整備が必要である【鮎川】</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーは太陽光発電だけでなく、あらゆる可能性を探るべき（地中熱、下水熱、太陽熱、河川熱、海水熱、工場排熱などの熱利用）【鮎川】</li> <li>「循環型社会形成の促進」に、物流・交通・人・経済の循環についても包含すべき【鮎川】</li> <li>農産物に限らず、海産物など市内で生産されるもの全てを集めた、市川モールのようなものを作ってはどうか【鮎川】</li> </ul>
第6章 計画の推進方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調整会議の構成委員について検討すべき【大場】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗評価について、環境審議会がその役割を担うのが合理的ではない【後藤】</li> <li>計画の進捗状況をチェックする第三者機関が必要ではない【鮎川】</li> <li>目標達成について、確認・評価・改善の仕組みが必要である【福田】</li> <li>庁内調整の必要が無い、トップダウン体制を構築すべき、或いは、トップに民間の知恵と活力を取り入れる方法を考える必要がある【鮎川】</li> </ul>

注：審議会欄の【】は主な発言者を、意見書欄の【】は意見提出者を表す（敬称略）